

# 九建日報

発行所  
株式会社 九建日報社  
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19  
電話 代表092(431)5361番  
FAX 092(431)7613番  
購読料1ヶ月7,800円

北九州支局  
TEL 093(383)8436  
熊本支局  
TEL 096(273)8708  
大分支局  
TEL 097(594)0518

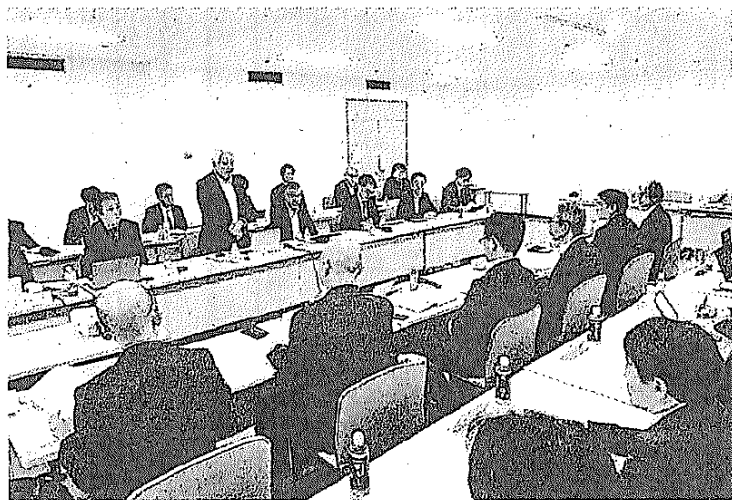
## ウィークリースタンスなど周知徹底確認

### 鹿児島県と建設コンサルタンツ協会九州支部

#### 条件明示 チェックシート 今年度から本格活用

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）と九州各県・政令市との令和6年度の意見交換会が31日、鹿児島県を皮切りにスタートした。要望・提案事項では、各自治体への共通テーマの「担い手の確保・育成の環境整備」等の5項目に加え、鹿児島県への個別提案として「ウィークリースタンス」など3項目の内容に係る実施等を求めた。これに対して同県は、ウィークリースタンスと同様の取り組みを定めた「環境改善実施要領」を今年4月に策定したことを紹介するとともに、庁内の現場レベルに同要領のさらなる周知を図っていく考えを示した。

#### 各自治体意見交換スタート



鹿児島市内で開かれた今年度の意見交換会は、建コン協九州支部から田中支部長や上村俊英副支部長のほか、支部理事や対外活動委員、地元会員のほか、県からは土木部の木佐貫浄治部長、原田尚志監理課公共事業調整課とともに、土木部の幹部職員らが対応した。冒頭、田中支部長は

「建設コンサルタンツ協会を介した建設分野の仕事を担う職員の確保・育成が図られる環境を整備していくことが、意見交換の重要なポイントです。今年度は、各自治体への共通テーマの「担い手の確保・育成の環境整備」等の5項目に加え、鹿児島県への個別提案として「ウィークリースタンス」など3項目の内容に係る実施等を求めた。これに対して同県は、ウィークリースタンスと同様の取り組みを定めた「環境改善実施要領」を今年4月に策定したことを紹介するとともに、庁内の現場レベルに同要領のさらなる周知を図っていく考えを示した。

意見交換のテーマは、各自治体への共通の「担い手の確保・育成の環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」などの5項目のほか、同県への個別提案として「ウィークリースタンス」など3項目の内容に係る実施等を求めた。これに対して同県は、ウィークリースタンスと同様の取り組みを定めた「環境改善実施要領」を今年4月に策定したことを紹介するとともに、庁内の現場レベルに同要領のさらなる周知を図っていく考えを示した。

案となるウィークリースタンスの実施▽優良業務表彰等の3項目について。建コン協は個別提案のうち、鹿児島県が工事・業務を対象にウィークリースタンスと同様の取り組みを定めた「環境改善実施要領」について、会員企業の調査を基にその実施状況を報告。要領を策定した今年4月からこれまでに、特記仕様書に要領の記載がある業務件数は、約44%にとどまっていることを説明した上で、災害時等の緊急事態対応を除いた全ての業務で実施するよう求めた。

これに対して同県は、出先をはじめ現場を担当する各機関に対し、改めてこの要領の周知徹底を図っていく考えを示すとともに、課題等があれば本庁および出先機関の各担当者にお問い合わせも受けたいと述べた。同様に個別提案の「表彰制度」では、同県の表彰実績として土木コンサル業者の受賞件数が少ないことから、同業務関係の受賞者の拡大を要望することにも、技術者表彰の創設も求めた。同県は、企業表彰は総合評価方式の評価対象となることから、単純に拡大することは難しいとの見解を示した。一方、入札等での評価の対象とならない技術者の表彰に関しては、モチベーションの向上に資する観点から、検討を進めていきたい、などと述べた。

また、建コン協の鹿児島県支部の会員からは、道路詳細設計のみが対象となっている同県の総合評価制度について、対象業務のさらなる拡大を求めたい意見が挙がった。これに対して同県は、前向きに検討していく姿勢を示した。

さらには建コン協が各自治体に従前より求めている「設計条件明示チェックシート」の活用について、鹿児島県側はその活用に係るガイドラインを5年度内に作成し、今年度から本格運用を始めたことを紹介。このほか、同県は、企業表彰は総合評価方式の評価対象となることから、単純に拡大することは難しいとの見解を示した。一方、入札等での評価の対象とならない技術者の表彰に関しては、モチベーションの向上に資する観点から、検討を進めていきたい、などと述べた。

#### 総合評価など改めて拡大訴え

田中支部長

また、田中支部長はこの意見で、今年度の意見交換会のスタートに際して、各機関に訴えていきたいポイント等について説明。まずは従来から求めているプロポーザル方式や総合評価方式の拡大等をはじめとする「技術力による選定」について、各県・政令市に関係施策の推進等を改めて訴えていく考えを示した。

「品質の確保・向上」に係る取り組みでは、「条件明示チェックシート」の活用が広まることなどが、その後押しになるという見方を示し、今回、鹿児島県でガイドライン

が策定された好事例等も踏まえ、その他の自治体にもチェックシート活用の効果などに対する理解の促進を図っていききたい等と説明した。